

大学共同利用機関法人の中期目標及び中期計画の素案の修正の状況について

「大学共同利用機関法人の中期目標及び中期計画の素案についての意見等」（令和3年12月1日 国立大学法人評価委員会。以下「意見等」という。）を踏まえ、各法人においては、中期目標及び中期計画の素案について検討及び修正が行われたところ。

1. 修正箇所数

各法人が中期目標及び中期計画の素案から修正した箇所数は以下のとおり。

	人間文化 研究機構	自然科学 研究機構	高エネルギー 加速器研究機構	情報・システム 研究機構	合計
中期計画 本文	11件	18件	7件	14件	50件
評価 指標	24件	52件	39件	21件	136件

2. 主な修正事例

「意見等」を踏まえ、各法人が中期目標及び中期計画の素案を修正した主な事例は以下のとおり。（下線：素案からの追記箇所、取消線：素案からの削除箇所）。

（1）中期計画本文

①目標を具体的に実現するための手段の明示

○人間文化研究機構

人間文化研究創発センターを設置し、外部の多様な研究者・有識者等を含む委員会等による開かれた体制で運営するとともに、その企画・調整のもとで異分野融合研究をはじめとする共同研究を戦略的に推進する。また、各機関が強みとする分野の研究者コミュニティのニーズを踏まえた開かれた運営体制を構築するとともに、それぞれが有する膨大な研究資料やデータベース、実験施設（分析機器）等の学術基盤の活用等による、課題公募型・課題設定公募型の共同研究を実施することを通じて、多様な研究者をより広く受け入れ、研究者の自主的な研究活動を支援する。これらにより人間文化研究の中核拠点としての共同研究機能を強化する。

○情報・システム研究機構

地球温暖化に伴う地球規模課題である北極域の急激な海氷・環境変化について、国際的な先端レベルの調査研究で分析し、その高精度情報を環境保全分野や産業界、国際ルール形成を目指すステークホルダーに提供する。これらの活動により、SDGsの目標に掲げられている「気候変動」とその影響に立ち向かうため、多様な主体の参画を促す環境を醸成し、持続可能な北極社会の構築に貢献する。

(2) 評価指標

①達成水準の明示

○人間文化研究機構

第4期中に、国際日本研究の新たな課題と方法の確立に向けた研究会及びシンポジウムを前期を上回り（第3期実施見込回数：156回）実施する。あわせて、上記の目的に沿った所内研究者の論文を19本/人以上、うち日文研刊行ジャーナル以外への査読付論文を10本/人以上公表する（第3期実績見込数：論文18.4本/人、うち日文研刊行ジャーナル以外への査読付論文5.4本/人）。さらに、日本文化研究の国際的拠点として国際日本研究を促進するために、前期を上回る30.0%以上を外国語論文として公表する（第3期実績見込割合：18.3%）。

○自然科学研究機構

令和2年度に立ち上げた基金を活用し、寄附金の獲得に関する専任担当者を配置して戦略的な寄附獲得方針を検討する。第4期中期目標期間終了までに、検討した方針に基づき新たな寄附金（基金創設に伴って可能となる現物寄附や遺贈等）を獲得する。これらにより、第4期中期目標期間中に、第3期中期目標期間実績（参考：令和2年度までの5年平均412,500,601円）を上回る寄附金収入を獲得する。

②アウトカム指標の設定

○情報・システム研究機構

MoU締結等の国際連携活動に対する機構の戦略的プログラムによる支援件数を第4期末までに前期比30%増の累計50件以上とし、支援に基づく国際共著論文数を前期比60%増の累計40本以上とする。（第3期実績見込み：38件、25本）

③定性的な評価指標の明確化

○高エネルギー加速器研究機構

アライアンスとして決めた取組に機構として着実に対応を行う。において、機構が主体となり、以下の活動に資する事業を第4期終了時までに5件以上、機関間で連携して実施する。

- ・国際化推進（各機関が持つ海外拠点の相互利用、海外派遣事業など）
- ・人材育成（顕彰制度導入、技術職員やURAを対象とした研修など）
- ・異分野融合（異分野融合・新分野創出プログラム、オンラインコロキウムなど）
- ・産学連携（産学連携研究シーズの共有、産学コーディネータ連携など）

④記載の簡略化

○自然科学研究機構

超広視野主焦点カメラ（HSC）を用いた1000平方度以上に渡る天域の大規模銀河探査データより、宇宙における暗黒物質の3次元地図をこれまでよりも体積にしての約8倍以上に拡大し、する。これにより、測定する銀河の数宇宙論パラメータを大幅に増やして誤差を抑え、より高い精度（推定誤差2%以下）で宇宙論パラメータを求める。